構想推進のために

1. 住民参加

● 現状と課題 ●

●まちづくりへの関心の高まりと自治体の財政悪化を背景として、全国的に参加と協働のまちづくりが波及しています。人口減少や少子高齢化が進み、行政主導のまちづくりが困難となる中、これまで行政が担ってきたまちづくりに、地域の住民や団体、企業などが参加し、行政と協力し合い、共に担う協働のまちづくりが重要となっています。

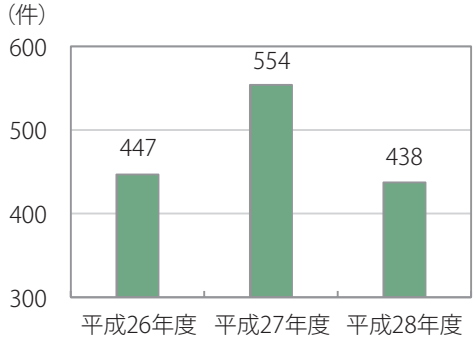
●本町では、町政に対する関心と理解を得るため、広報紙やホームページ、情報発信アプリ「よこしばひかりまちナビ」を通じた情報提供、公式動画チャンネルの開設など広報活動を行っています。また、住民の意見を的確に行政に反映し、協働によるまちづくりを進めるため、町長とまちづくりを語る「まちづくりを語ろう会（出前トーク）」など広聴活動を展開しています。

●このほか、住民の意見を政策立案に反映することを目的としたパブリックコメント※1 の実施や、情報公開を推進しています。また、地方創生に関する取組を契機として、協働のまちづくりの芽が育まれています。

●地域活動の推進に当たっては、各地区の行政総務員が町との連絡調整役として、町政に関する情報を周知し、地区の住民活動や行事などを通じて町政への参加を促進しています。こうした地域活動の活性化を通じて、住民参加と協働のまちづくり意識を浸透させていくことが重要です。

●今後は、住民参加と協働のまちづくりを推進するため、より効果的な広報広聴活動、情報公開の充実に加え、時間や場所などを工夫して多様な参加の場を創出することなどにより、住民が参加しやすい環境を整えることが大切です。

町ホームページへのアクセス件数（日平均）



※1　条例や政策などの立案に当たり、行政が案を公表して事前に住民から意見を求め、提出された意見などを考慮して意思決定を行う制度のこと。

● 基本方針 ●

住民主体の自立したまちとしていくため、行政情報を迅速に提供して住民の関心と理解を得ながら、計画・実行・評価など様々な段階において、多様な方法で住民の意見を取り入れ、住民参加と協働のまちづくりを進めます。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値（2021 年度）
ホームページへのアクセス件数	438 件／日	500 件／日
情報発信アプリ「よこしばひかりまちナビ」登録者数	1,113 人	3,500 人

● 施策 ●

施策 1　広報広聴の充実

町政に関する情報や地域に密着した情報を、分かりやすく魅力的に、より効果的な方法で提供します。また、住民の意見を直接聞く機会を充実し、住民と行政の情報交流を推進します。さらに、政策立案段階などへの住民参加を推進するとともに、情報公開制度などの適正な運用により行政の透明性を確保します。

❶広報紙などの充実
❷広聴活動、情報交流の推進
❸パブリックコメントの推進
❹情報公開の推進

施策 2　住民参加と協働のまちづくり活動の推進

各地区の行政総務員を中心とした、地域課題に関する住民活動や地区行事の実施に当たり、住民参加を促進します。また、協働のまちづくりの意識を醸成し、住民がまちづくりに参加しやすい仕組みをつくります。

❶地域活動の推進
❷住民参加、協働のまちづくりの推進

2．行政運営

● 現状と課題 ●

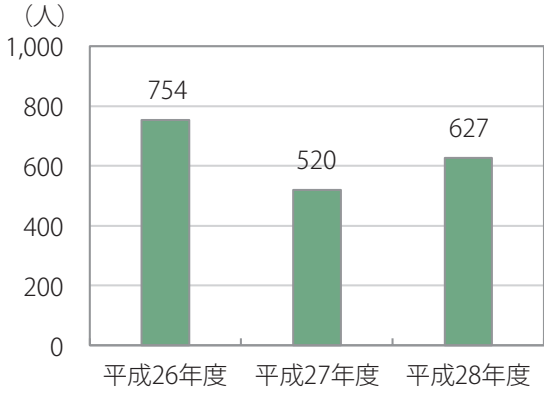
●人口減少と少子高齢化の進行などを背景として、人々の暮らしの変化とともに、行政に対するニーズも多様化しています。市町村には、最も身近な地方自治体としてのきめ細かな対応と、時代潮流に的確に対応した自立的な行政運営が求められています。

●本町では、「第1次横芝光町総合計画」の下に計画的なまちづくりを推進するとともに、「横芝光町行政改革大綱」により簡素にして効率的な行政運営に努めてきました。また、「横芝光町職員人材育成基本方針」に基づき、職員の育成を図ってきたところです。

●今後も、行政に対するニーズはますます多様化･高度化するものと思われます。また、IoT※1（モノのインターネット）、AI※2（人工知能）などの発展により、行政サービスのあり方も変化しつつあります。このため、これら技術の活用を視野に入れながら、住民サービスのさらなる質の向上を図っていく必要があります。

●また、著しく変化する社会経済情勢の中、的確な行政運営を自立的に推進していくため、「第２次横芝光町総合計画」を基幹的計画として施策・事業を実施するとともに、「横芝光町行政改革大綱」などにより、行政運営の一層の簡素化・効率化と、職員の意識改革・資質向上に努めていく必要があります。

職員研修受講者数



窓口風景

関連する分野計画

第 3 期行政改革大綱	2016（平成 28）年度～2020 年度
職員人材育成基本方針	2006（平成 18）年度～

※1　Internet of Things の略称。パソコンやプリンタなどの IT 関連機器に限らず、自動車や住宅、家電製品など様々なモノをインターネットに接続し、相互に制御する仕組み。
※2　Artificial Intelligence の略称。学習･推論･認識･判断など人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

● 基本方針 ●

住民ニーズの的確な把握と、自立的な行政運営を実現するため、質の高い行政サービスの提供に努め、人材・組織の質的向上を図ります。また、「第２次横芝光町総合計画」を基幹的計画として進めるため、より効果的・効率的な行政運営に努めます。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値（2021 年度）
職員研修受講者数	627 人	650 人

● 施策 ●

施策 1　住民サービスと行政事務の充実

社会経済情勢の変化、ICT の発展などを的確に捉えながら、窓口業務の利便性の向上、行政事務の効率化・迅速化を図ります。また、個人情報の保護を徹底するとともに、情報リテラシー（情報を使いこなす力）に関する学習機会を設けます。

❶窓口業務の利便性の向上
❷行政事務の効率化・迅速化
❸庁内体制の整備
❹情報保護の徹底
❺情報教育の推進

施策 2　人材・組織の質の向上

自立的な行政運営を実現するため、職員研修の充実や人事評価制度の実施などを通じ、職員の能力向上に努めます。また、適正な定員管理とともに、組織編成の最適化を図ります。

❶職員研修の充実
❷人事評価制度の構築
❸人事管理の推進
❹適正な定員管理と組織編成

施策 3　総合的・計画的な行政の推進

総合計画の進行管理と施策評価、予算編成との連携を図り、計画的な行政運営の実現を目指します。また、行政改革大綱を推進し、施策・事業の改善に努めます。

❶総合計画の進行管理と評価システムの連携
❷行政改革大綱の推進

3．財政運営

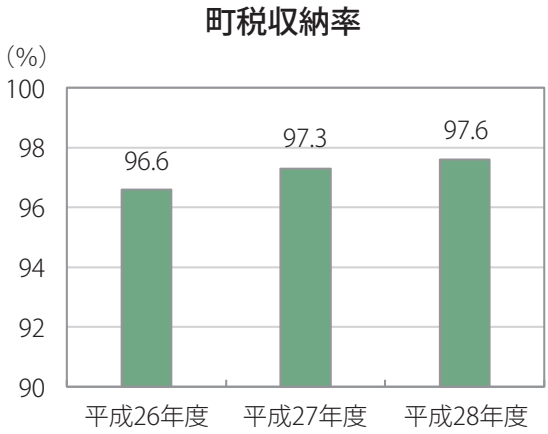
● 現状と課題 ●

●地方分権改革の推進において、各自治体が特色を持ったまちづくりをするためには、その基盤となる地方税をはじめとした自主財源の確保が重要です。また、高度経済成長期に建設された公共施設などが更新時期を迎え、施設の維持補修や更新のための財源確保が必要となっており、地域における公共施設などの適正配置や長寿命化が課題となっています。

●本町では、将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立するため、財源の確保や経費削減を図るほか、事務事業の点検や評価を実施し、施策、事業の見直しなどを行っています。しかしながら、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に伴って自主財源の確保が難しくなっており、また、合併特例措置の終了が迫っていることから、財政状況は年々厳しくなることが予想されています。

●今後、本町でも老朽化した施設への対応が必須となり、公共施設の効率的な管理運営に向け、更新、統廃合、長寿命化などの計画的な実施や、指定管理者制度※1 や PFI※2 事業など、民間活力の効果的な活用を検討する必要があります。また、社会保障費など扶助費の増加は避けられないものと見込まれる中で、事業の優先順位を明確にし、限られた財源の選択、集中による効率的な財政運営を進めることが重要となります。

●さらに、負担の公平性の観点から町税などの収納率の向上、受益者負担の適正化、町有財産の有効活用など、自主財源の確保に向け、あらゆる対策を講じることが求められています。



横芝光町役場

関連する分野計画

公共施設等総合管理計画	2017（平成 29）年度～2026 年度

※1　地方公共団体が指定する法人その他の団体が、公の施設の管理を行う制度。
※2　公共施設などの設計、建設、維持管理、運営に、民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法。

● 基本方針 ●

厳しい財政状況の下、行政ニーズに的確に応えられる効率的かつ計画的で自立した財政運営を確立するため、総合計画と連動した中長期的な財政計画に基づき、積極的な財源確保やコストの削減、優先順位を明確にした予算編成に努めます。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値（2021 年度）
町税収納率	97.6%	97.8%
経常収支比率※3	89.2%	85.0%

● 施策 ●

施策 1　効率的な財政運営	
中長期的な展望による財政計画に基づき、自主財源の確保を図るとともに、経費の削減に徹底して取り組みます。また、施策・事業の有効性や効率性を評価し、優先順位を明確にした予算編成を行います。	❶財政計画の策定 ❷財源の確保 ❸経費の削減 ❹事業評価と見直し ❺公会計の取組
施策 2　財政構造の転換への取組	
財政の構造的な転換を図るため、公共施設の統廃合、使用料の見直し、適正な受益者負担、指定管理者制度や PFI 事業などの民間活力の活用を推進します。	❶公共施設の見直し ❷受益者負担の適正化 ❸民間活力の活用

※3　歳出のうち、人件費などの経常的に支出される経費が、町税などの経常的に収入される一般財源に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

4. 広域連携

● 現状と課題 ●

●これまでの消防・救急、ごみ収集処理・し尿収集処理などに加え、医療、観光など市町村の枠組みを越えて広域的に取り組むべき課題が増加しています。国は「定住自立圏構想※1」の下、市町村の役割分担により、圏域全体として必要な生活機能を確保するような取組を進めています。

●本町では、近隣市町と一部事務組合を構成し、消防・救急、ごみ収集処理・し尿収集処理などの各種業務を行っています。旧横芝町（山武郡）と旧光町（匝瑳郡）の郡を越えた合併の経緯から、一つの行政分野で複数の一部事務組合に参加している現状もあり、住民サービスの均一化に向けた検討をしていく必要があります。

●さらに、医療、観光など、近隣市町との共同により広域的に取り組むべき課題も顕在化しています。

●今後は特に、成田国際空港および空港圏自治体や山武郡市広域圏との連携、さらには大学や民間事業者による取組との連携などにより、地域づくりを戦略的に進めていく必要があります。

九十九里浜（横芝光町上空）

成田国際空港（提供：成田国際空港株式会社）

※1 「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の命と暮らしを守るため、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策。

● 基本方針 ●

近隣市町との連携の下に、一部事務組合における取組を促進するとともに、医療、観光など、広域的に取り組むべき課題について、住民サービスの効率と効果などを総合的に判断しながら広域連携のあり方を検討し、地域づくりを戦略的に進めていきます。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値（2021 年度）
空港圏自治体との戦略的な連携事業数	1 事業	2 事業

● 施策 ●

施策 1　広域連携の推進	
一部事務組合による住民サービスの均一化に向けた検討を進めます。また、成田国際空港および空港圏自治体、山武郡市広域圏のみならず、大学や民間事業者による取組との連携など、広域連携のあり方を検討するとともに、新たな連携事業を行います。	❶一部事務組合の統合 ❷広域連携のあり方の協議 ❸戦略的な連携事業の実施